

## 令和3年度 甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施したので、同条第9項の規定により報告する。

### 第1 監査の対象

部局名	課名
	秘書室
総合戦略部	経営戦略課 財政課
総務部	総務課 人事課 スマートプロジェクト推進課
市民部	市民戸籍課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 障がい者支援課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
産業振興部	農林振興課 商工観光課
都市建設部	建設課 都市計画課
公営企業部	上下水道業務課 上下水道工務課
防災危機管理監	防災危機管理課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

### 第2 監査の期間

令和3年10月15日（金）から10月27日（水）まで

### 第3 監査の場所

甲斐市役所 本館4階 理事者控室

### 第4 監査の方法

本年4月から9月までの6か月間に執行された事務事業について、財務に関する事務の執行が法令等の定めるところに従い、適正かつ正確に行われているか、また、事務の執行状況が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として監査を実施

した。監査に当たっては、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、関係職員から執行状況の説明を聴取するとともに、各所属の業務目標等についても説明を受け、質疑を加える等の方法により実施した。

## 第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について一層の創意工夫と改善を望むものである。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 各種の収納に関する収入未済額や滞納額については、財源の確保と公平公正な負担の原則に基づき、今後もさらに収入未済額及び滞納額の解消に向け、なお一層努力されたい。
- (2) デジタル社会の構築に向け、行政手続きのオンライン化、地方自治体の情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及、テレワークなど行政のデジタル化はより一層取り組みを加速させることが求められている。本市では、組織機構の見直しにより、スマートプロジェクト推進課が新設され、デジタル社会に対応するための体制強化が図られていることから、当課を中心に全庁挙げて取り組みを推進されたい。
- (3) 未利用財産については、関係課が連携し情報共有を行い、利活用のニーズがないものについては早期に売却するなど、効率的かつ適正な財産管理に努められたい。
- (4) 事務処理等については、業務上のミスが発生を防ぐため、業務マニュアルを作成し、事務処理手順の共有化・遵守及びリスク管理の徹底を図り、適正な業務の執行に努められたい。

なお、監査の各所属における個別事項については、次のとおりである。

## 【秘書室】

- ・ 交際費の支出にあたっては、社会通念上妥当と認められる範囲で、引き続き公平かつ適正な執行に努められたい。

## 【総合戦略部】

### ○経営戦略課

- ・ Society5.0の実現の一環として、ドローンを活用することは有意義なことであるが、資格取得については、航空法の改正により国家資格の免許制度へ転換が見込まれるこの時期に、個人帰属の民間資格取得費用5人分を全額公費で支出することは、妥当であるか疑問を持たざるを得ない。業務上義務付けられている資格以外の個人帰属の職務に直接役立つ資格取得については、職員の積極的な自己啓発意欲の促進と公務の円滑な執行及び人材育成の観点から、資格取得助成制度を制定するなど一定の決まりを設けたうえで執行されたい。

### ○財政課

- ・ 契約事務の執行においては、透明性・公平性・競争性を有した高い事務処理が求められるため、細心の注意を払い、引き続き適正な執行に努められたい。
- ・ 郵便入札の実施は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として有効な手段である。今後も効果的な入札方法等の調査研究を行い、適切な事務執行に努められたい。

## 【総務部】

### ○総務課

- ・ 普通財産は、市の財産として有効的に活用されるべきものであるため、活用状況を確認するなかで利活用が見込めないものについては処分等の検討を行うなど、効率的かつ適正な財産管理に努められたい。
- ・ 選挙の執行にあたっては、投票率向上に向け、交通弱者に対する投票支援策や利便性の高い場所での期日前投票所の設置など、効果的な先進地事例を参考に方策を検討されたい。

### ○人事課

- ・ テレワークは、業務のメリハリがつけづらい、自宅がテレワークの環境にそぐわないなどの課題があり、在宅勤務による心身のストレスの増加も懸念される。当課においては、このようなデメリット、マイナス面についても注視しながら、関係課と連携を図りテレワークの本格実施に向けた取り組みを推進されたい。

## ○スマートプロジェクト推進課

- ・テレワークの試行による効果と課題を検証し、関係課と連携を図りながら、本格実施に向け事業を推進されたい。
- ・SMART甲斐プロモーションを計画的に取り組み、市民の利便性の向上と効率的な行政運営の推進を図られたい。

## 【市民部】

### ○市民戸籍課

- ・マイナンバーカードは、様々な普及促進の取り組みにより普及率が向上しているが、国の計画では、令和4年度末までに、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指している。本市においても先進地事例を参考に、更なる普及率向上に向けた取り組みを推進されたい。

### ○税務課

- ・税の公平性を確保すべき行政が課税を誤ることは市民の信頼を著しく損ねるものとなる。ダブルチェックによる内容点検の徹底など事務体制を一層強化し、適正かつ公平な税務行政の執行に努められたい。

### ○収納課

- ・督促手数料については、期限内納付者との公平性を保つ観点から督促に要する費用の一部について滞納者が負担することは望ましいことではあると考えるが、一方で当該収入とこれに対処する費用を比較すると費用対効果が見合わないことは事実である。期限内納付の意識喚起と費用対効果を考慮したうえで、さらに調査研究を進め徴収事務の効率化を図られたい。

### ○保険課

- ・ジェネリック医薬品については、安全性に不安を抱く子育て世代への理解促進のため、若い世代が受け入れやすい市独自の効果的な発信方法を検討し普及促進に努められたい。

## 【生活環境部】

### ○市民活動支援課

- ・出会いサポートセンター利用促進助成金、結婚新生活支援補助金については、人口増加及び若い世代の定住促進に有効な事業であるため、国の補助金を有効に活用し、事業の推進に努められたい。

- ・自治会が円滑なコミュニティ活動を行うためには、一定規模を有する組織づくりが必要であることから、小規模自治会については、統合に向け検討を進める必要があると考える。住民の意見を聴取し、地域の実情も配慮したなかで統合に向けた取り組みを進められたい。

#### ○環境課

- ・河川清掃については、事業開始から数十年が経過しており、様々な浄化整備の向上により河川の状況が大きく変化している。また、住民の高齢化などにより実施に苦慮している場所もあるため、実施内容について合理的な方法を検討されたい。
- ・飼い主のいない猫については多くの課題があるが、このような猫の繁殖を防止するため、効果的な方策をさらに研究されたい。
- ・災害ごみ集積場所については、防災危機管理課と情報共有を行い、災害時の水位なども考慮したなかで、場所の選定を検討されたい。

#### ○敷島支所市民地域課・双葉支所市民地域課（共通）

- ・地域住民の要望に対しては、本課と連携を図り、引き続き迅速な対応に努められたい。

#### 【福祉部】

##### ○福祉課

- ・コロナ禍で個々の困りごとが多岐にわたっていると思われるが、引き続き生活困窮者の相談対応等、きめ細やかな支援に努められたい。

##### ○障がい者支援課

- ・廃止予定の市単独事業の2事業については、事業開始から長期間経過しており、障がい者を取り巻く環境及び制度も大きく変換しているため、このことを考慮したなかで、より必要とされる事業へ転換をされたことは評価できる。今後も障がい者の支援に効果的な事業の推進に努められたい。

##### ○長寿推進課

- ・介護予防事業は、医療費及び介護費用の抑制に有効な施策であるため、健康維持に効果的な事業の推進に努められたい。

## 【子育て健康部】

### ○子育て支援課

- ・保護者が安心して働くためには保育環境の充実は重要であるため、会計年度任用職員の給与及び職場環境などの処遇改善を行い、安定的な保育士確保に努められたい。

### ○健康増進課

- ・病気予防と早期発見による医療費の抑制のためには、人間ドックなどの健康診断の受診は効果的であるが、受診者の増加に伴い、助成に伴う支出も年々増加している。市の助成については、県内他市と比較すると、社会保険被扶養者を助成対象としている市は少数であり、助成を行っている市においても国民健康保険加入者より低額の助成を行っている。社会保険加入者については本来事業者が負担すべきものと思われるため、市の助成範囲及び助成額については検討されたい。

## 【産業振興部】

### ○農林振興課

- ・焼酎大弐については、販売促進に繋がるよう小売店に実施したアンケート結果を、今後の戦略の見直しに活用されたい。

### ○商工観光課

- ・中部横断道の全面開通に伴い、本市へのアクセスも向上していることから、税収増加や雇用創出に有効である企業誘致を積極的に推進されたい。
- ・移住定住・魅力発信拠点運營業務委託については、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう多様な情報発信手段による効率的・効果的な情報発信の充実に重点を置き、現行の事業形態である拠点で活動する委託業務については見直しを検討されたい。

## 【都市建設部】

### ○建設課

- ・老朽化した市営住宅については、入居者の生活環境の確保と同時に市の保有する財産の有効活用という両面を考慮し、あらゆる視点からの施策を検討されたい。

### ○都市計画課

- ・緑化センターの跡地活用については、アンケート、ワークショップ等を大いに活用したなかで広く住民の意見を聴取し、住民目線で考えられた基本計画を策定されたい。

## 【公営企業部】

### ○上下水道業務課、上下水道工務課

- ・料金の収納について、クレジットカード決済及び電子決済などは納入者の利便性及び収納率向上に有効であるため、積極的に導入されたい。
- ・地震や自然災害に備え管路の耐震化は重要であるため、引き続き計画的な整備に努められたい。
- ・下水道未接続世帯については、啓発活動を継続して行うとともに、下水道事業について丁寧な説明を行うなかで早期接続に向けての理解を求め、接続率の向上に努められたい。

## 【防災危機管理課】

- ・自治会より要望がある防犯灯の補助金申請の簡略化については、自治会役員の負担軽減の観点からも柔軟に対応できるよう、申請方法の見直しについて検討されたい。

## 【会計課】

- ・公共工事の品質向上促進のため、引き続き検査体制の徹底を図られたい。

## 【教育部】

### ○教育総務課

- ・荒川沿岸の敷島地区4校の避難確保計画は、各学校に即した計画となるよう、検討を行ったうえ作成されたい。

### ○学校教育課

- ・各学校にICT環境が整い今後は本格的にICT教育を推進していくこととなる。次世代を担う子どもたちにとって、ICTを活用した学習が未来の糧となるよう鋭意努力されたい。

### ○生涯学習文化課

- ・竜王南部公民館の駐車場借地契約については、早急に方向性を定められたい。

### ○スポーツ振興課

- ・スポーツ施設については、今後も市の財源を抑制するため助成金等を有効に活用しながら、計画的に体育施設整備の充実を図られたい。

○図書館

- ・3つの図書館については建築後25年以上が経過している。今後建替え等を検討する際には、図書館機能だけでなく多機能で複合的な施設となるよう検討されたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・住民監査請求、職員の不利益処分等について調査研究を行い、業務の充実を図りたい。

令和3年10月28日

甲斐市代表監査委員 小林 春 男

甲斐市監査委員 平 賀 和 久

甲斐市監査委員 清 水 正 二